

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年10月31日（金） 9：00～9：09

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：林 芳 正 国務大臣（総務大臣）
平 口 洋 国務大臣（法務大臣）
片 山 さつき 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
松 本 洋 平 国務大臣（文部科学大臣）
上 野 賢一郎 国務大臣（厚生労働大臣）
鈴 木 憲 和 国務大臣（農林水産大臣）
金 子 恭 之 国務大臣（国土交通大臣）
石 原 宏 高 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
小 泉 進次郎 国務大臣（防衛大臣）
木 原 稔 国務大臣（内閣官房長官）
松 本 尚 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
牧 野 たかお 国務大臣（復興大臣）
あかま 二 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
黄川田 仁 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
小野田 紀 美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席者：高 市 早 苗 内閣総理大臣
茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）
赤 澤 亮 正 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
陪席者：尾 崎 正 直 内閣官房副長官
露 木 康 浩 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官
欠席者：佐 藤 啓 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2 件
○国会提出案件 3 2 件
○政令 6 件
○人事 2 件
○配布 2 件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○木原国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、尾崎副長官から御説明申し上げます。

○尾崎内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日米地位協定」第2条に基づく、施設・区域の追加提供について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、航空機訓練移転を実施するため、航空自衛隊小松基地の一部土地等を追加提供するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「アルゼンチン国」、「ジンバブエ国」及び「ルクセンブルク国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書32件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「民法等の一部改正法の施行期日令」及び「国民年金法等の一部改正等法の一部の施行期日令」は、各法律の施行期日を令和8年4月1日とするものであります。

次に、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部改正令」は、国立公園制度100周年の記念貨幣について、追加発行分の素材、発行枚数等を定めるものであります。

次に、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令の一部改正令」は、精神保健指定医の指定の申請等について、電子情報処理組織を使用する場合は、住所地の都道府県知事を経由することを要しないこととする等の改正を行うものであります。

次に、「森林経営管理法及び森林法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を令和8年4月1日とするものであり、「同改正法の施行に伴う関係整備政令」は、権利集積配分一括計画を定める場合における不明森林共有者の探索方法を定める等、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、小泉防衛大臣が、第12回拡大東南アジア諸国連合国防相会議出席等のため、本日から11月2日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、藤省三外182名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○木原国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○林国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。9月の完全失業率は、季節調整値で2.6パーセントと、前月と同率となりました。就業者数は6,863万人と、1年前に比べ49万人増加し、38か月連続の増加となりました。このうち、女性の就業者数は3,153万人と、比較可能な昭和28年以降で過去最多となりました。今後も就業者や完全失業者などの状況を注視してまいります。

○木原国務大臣：次に、厚生労働大臣。

- 上野国務大臣：令和7年9月の有効求人倍率は、季節調整値で1.20倍と、前月と同水準となりました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求人・求職ともに微減となる中、有効求人倍率は横ばいで推移しており、緩やかに持ち直しています。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。
- 木原国務大臣：次に、国家公安委員会委員長。
- あかま国務大臣：犯罪被害者等が再び平穏な生活を取り戻すためには、周囲の人々による幅広い支援が必要であり、国民の理解増進への取組が重要となります。本年からは、一層の気運醸成を図るため、これまでの「犯罪被害者週間」を拡充し、11月1日から12月1日までの約1箇月を「犯罪被害者月間」と設定いたしました。席上にお配りしたバッジは、犯罪被害者等支援のシンボルマークである「ギュっちゃん」の啓発バッジです。閣僚の皆様におかれましては、月間初日である明日から11月7日までの間、ギュっちゃんバッジを御着用いただき、犯罪被害者等への理解の輪を広げるため御協力をお願い申し上げます。
- 木原国務大臣：次に、黄川田大臣。
- 黄川田国務大臣：「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」について申し上げます。児童虐待の相談対応件数は増加傾向にあり、その防止は社会全体で取り組むべき重要課題です。近年、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化しており、政府が一丸となってこどもの命を守る社会づくりを更に進めていく必要があります。こども家庭庁では、11月を「秋のこどもまんなか月間」とし、こども・子育てにやさしい社会づくりのための各種取組を行います。その1つとして「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」に取り組み、児童虐待防止のための集中的な広報・啓発活動を実施します。閣僚の皆様におかれましては、本キャンペーンに積極的な御協力を頂きますようお願いいたします。また「オレンジリボン・バッジ」は、本キャンペーンのシンボルですので、明日から11月7日までの間、着用をお願いいたします。
- 木原国務大臣：次に、内閣総理大臣臨時代理たる私から、海外出張不在中の臨時代理について、申し上げます。小泉大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、小野田大臣を臨時代理とすることといたします。
- 木原国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。
- 引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、総務大臣。
- 林国務大臣：明日から、関係府省、産業界、学界などの協力により、テレワークの普及促進に向けた取組を集中的に行う「テレワーク月間」が始まります。テレワークは都市部を中心に一定程度定着しつつあります。時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が求められる中、テレワークは多様な人材の活躍や、副業・兼業を通じた地域との関わりの促進などにも有効な手段であり、こうした観点でも普及・定着を図る必要があります。総務省は、こうした状況のもとで、関係府省と協力し、

テレワークを活用した優れた取組を行う企業の表彰や、地方でのセミナー実施など、テレワークの普及・定着に向けた周知啓発を進めてまいります。各大臣におかれましても、テレワーク月間を活用し、今一度所管の業界に周知を図るなど、テレワークの一層の普及・定着の促進に御協力をお願いします。

○木原国務大臣：次に、松本尚大臣。

○松本（尚）国務大臣：先ほど総務大臣から御発言がありましたが、明日からの「テレワーク月間」について、国家公務員においても、積極的なテレワークの活用を呼び掛けてまいります。テレワークは、国家公務員においても、柔軟な働き方の実現や優秀な人材の確保などを通じ、より質の高い公務サービスを提供していく上で、非常に有効な手段です。内閣人事局では、テレワークの実施に関する統一的な基準を示すガイドラインや好事例等の周知を行っており、テレワークの活用は広がっています。一方で、テレワークを実施しづらいという声も残っており、その理由として特に若手職員は雰囲気을挙げています。各大臣におかれては、内閣人事局が先般改訂を行った好事例集も御活用いただきながら、テレワークの活用を呼び掛けていただくとともに、テレワークに応じたマネジメントの徹底や業務の見直しを推進するなど、積極的な取組への御協力をお願いいたします。

○木原国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令和 7 年 10 月 31 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

- 資 料 あり
資 料 なし
- 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第 2 条に基づく施設及び区域の追加提供について (決定) (防衛省)
 - ☆ アルゼンチン国駐箚特命全権大使星野芳隆外 2 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使山内弘志外 2 名の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定) (外務省)

◎ 国 会 提 出 案 件

- 資 料 あり
- {
 - 1. 衆議院議員中谷一馬 (立憲) 提出自由民主党・日本維新の会の連立政権に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
 - 1. 衆議院議員早稲田ゆき (立憲) 提出事件報道における被疑者の疾患等のプライバシーに関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
 - 1. 参議院議員山本太郎 (れ新) 提出風水害等による被災住宅の応急修理費支給拡充等に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員石垣のりこ (立憲) 提出物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したポイント還元・付与事業が物価上昇につながる懸念に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員塩村あやか (立憲) 提出匿名・流動型犯罪グループに関する質問に対する答弁書について (決定) (警察庁)

1. 衆議院議員平岩征樹（こども）提出暗号資産に対する基本的な認識に関する質問に対する答弁書について（決定）（金融庁）
1. 衆議院議員平岩征樹（こども）提出推薦依頼と事前運動の関連に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員八幡愛（れ新）提出盗撮犯罪の被害拡大に対応する包括的法整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 参議院議員伊勢崎賢治（れ新）提出ミャンマー国民和解の枠組みにおける日本政府の基本姿勢に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出消費減税の実施に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員上村英明（れ新）提出東京大学における琉球人遺骨の保管状況等に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員八幡愛（れ新）提出文化庁が「クリエイターや権利団体はAI技術や契約の知見が乏しい」と発言したとの報道に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員塩村あやか（立憲）提出奨学金返還に係る負担軽減策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出奨学金受給者の生活実態調査及び奨学金返還負担と少子化との関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員日野紗里亜（国民）提出就労系障害福祉サービスにおける在宅支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

1. 衆議院議員八幡愛（れ新）提出生活保護世帯における大学進学制限に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員水沼秀幸（立憲）提出スポットワークにおける過去の企業側キャンセルに伴う未払賃金問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員塩村あやか（立憲）提出痛くない乳がん検診に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員塩村あやか（立憲）提出地方公共団体による介護職員の直接採用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員百田尚樹（保守）提出医師の応招義務及び不法滞在の外国人の医療費支払等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出麻薬取締部における捜査情報の漏えいに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出米価格高騰及び米の増産に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 参議院議員塩村あやか（立憲）提出物価高対策としてのエネルギー自給率向上及び産業基盤強化等の必要性に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員平岩征樹（こども）提出マンション価格抑制と投機的取引規制に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 参議院議員塩村あやか（立憲）提出マンションの管理適正化に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出トランプ関税交渉におけるボーイング機大量購入に関する質問に対する答弁書について（決定）
（国土交通省）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出大阪・関西万博の海外パビリオン建設工事代金未払企業を2027年国際園芸博覧会の「GX House サプライヤー」に認定していることに関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出日本各地における再エネ開発への反対運動及び戦略的環境アセスメントの法制化に関する質問に対する答弁書について（決定）
（環境省）
1. 衆議院議員平岩征樹（こども）提出防衛装備移転円滑化基金に関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）
1. 衆議院議員平岩征樹（こども）提出護衛艦すずつきの意図しない中国領海侵入事案に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員平岩征樹（こども）提出幹部自衛官の充足に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員八幡愛（れ新）提出防衛省防衛研究所が所蔵する戦史史料の公開及び複写促進に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

◎政 令

資料あり
あり

- 民法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）
（法務省）
- 〃 ○通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
（財務省）

資料あり
資料あり

○社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律の一部の施行期日を定める政令（決定）

（厚生労働省）

〃 ○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）

〃 ○森林経営管理法及び森林法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（農林水産省）

〃 ○森林経営管理法及び森林法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（農林水産・財務省）

◎人 事

資料あり
資料あり

☆防衛大臣小泉進次郎の海外出張について（了解）

☆元大蔵事務官藤 省三外 1 8 2 名の叙位又は叙勲等について（決定）

◎配 布

☆労働力調査報告

（総務省）

☆月例経済報告

（内閣府本府）

〔○署名あり ☆署名なし〕